

7月の米国ハイ・イールド債券は小幅続伸

ポイント



1. 7月の米国ハイ・イールド債券市場概況
2. デフォルト動向、および、利回りやスプレッドの推移
3. 今後の経済・市場見通し

1. 7月の米国ハイ・イールド債券市場概況

7月の米国ハイ・イールド債券は小幅続伸

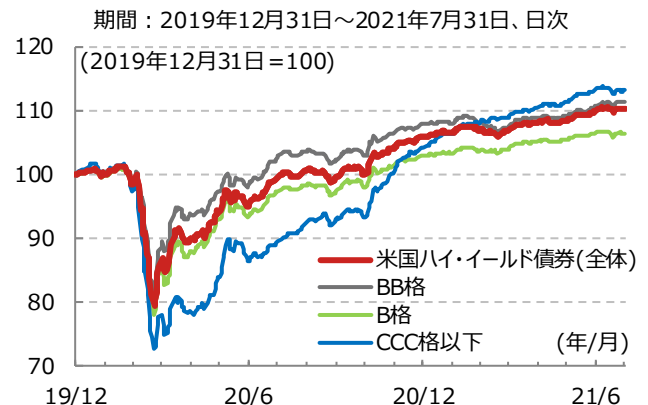
7月の米国ハイ・イールド債券市場は0.35%上昇し、利回りは4.03%に上昇しました。米5年国債利回りは0.19%低下して0.69%となり、対米5年国債スプレッドは0.35%拡大しました。

新型コロナウイルス・デルタ変異株が経済成長に影響を及ぼす懸念を背景に、米国債券利回りが低下し、過去数か月間とは違って、格付けの高いセグメントのパフォーマンスが良好でした。また、中国国外で上場している企業に対する中国当局の規制圧力が世界の資本市場全体を圧迫し、米国ハイ・イールド債券市場への直接の影響は限定的でしたが、市場心理悪化の影響を受けました。

低格付けカテゴリーが反落

格付別の月間リターンは、CCC格以下▲0.29%、B格▲0.02%、BB格+0.71%となり、B格以下は反落しました。セクター別月間リターンでは、金属/鋳業+1.25%、レストラン+1.16%、食品/飲料/タバコ+1.07%が上位3業種で、エンターテインメント▲4.11%、レジャー▲0.86%、放送▲0.31%が下位3業種でした。

米国ハイ・イールド債券市場の動向



	リターン		利回り	
	7月	年初来	7月	前月比
米国ハイ・イールド債券指数 (全体)	0.35%	4.07%	4.03%	0.16%
格付け別				
BB格	0.71%	3.18%	3.12%	0.01%
B格	-0.02%	3.38%	4.50%	0.27%
CCC格以下	-0.29%	9.00%	7.01%	0.59%
セクター別				
金属/鋳業	1.25%	5.18%		
レストラン	1.16%	2.15%		
食品/飲料/タバコ	1.07%	4.55%		
放送	-0.31%	0.96%		
レジャー	-0.86%	3.30%		
エンターテインメント	-4.11%	24.42%		
米国債 (5年)	0.96%	-0.75%	0.69%	-0.19%
米国債 (10年)	1.99%	-2.19%	1.24%	-0.20%

時点：2021年7月末時点、米ドルベース
セクターについては、7月リターンの上位3業種と下位3業種をあげています。
使用している指数については、P4をご参照ください。
(出所) ICE、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2. デフォルト動向、および、利回りやスプレッドの推移

デフォルト動向

7月末のデフォルト率（金額ベース）は1.10%となり、6月末の1.63%から低下、6月に続いて過去平均を下回っています（右上図）。6月はデフォルトが2件発生しましたが、経済正常化が進んでいるためか、7月は5月に次いで米国ハイ・イールド債券市場でデフォルトは発生しておらず、デフォルト率低下につながったようです。

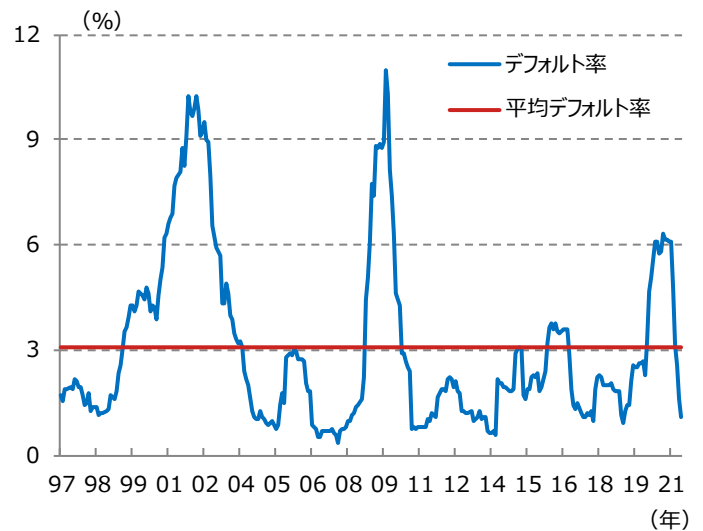
ニューヨーク州などの接種が進んでいる州では入院者数や死者数が低く抑えられていることから、米政府は全米での活動制約再強化はしない方針のようであり、米国全体としては経済正常化が続くものと見ています。但し、ワクチン接種が遅れている州もあり、そうした州ではデルタ変異株中心に新型コロナウイルスの感染が大きく再拡大しています。今後は、接種が遅れた州でのワクチン普及の進捗が必要であり、注意深く見守る必要があります。

利回りやスプレッドの状況

7月末時点で、米国ハイ・イールド債券市場の利回りは4.03%と前月比で上昇しましたが、依然として過去20年余りでの最低圏にあります。対5年国債スプレッドも3.34%と、前月の3%割れからリバウンドしたものの、利回り水準同様に過去20年余りでは最低圏にあります（右下図）。

米国企業の収益は順調に回復しており、上述の通り、デフォルト率も低水準にあります。また、FRB（米連邦準備制度理事会）の政策スタンスも引き続き緩和的な姿勢を維持していることから、米国ハイ・イールド債券市場にとっては望ましい環境が続くものと予想しています。

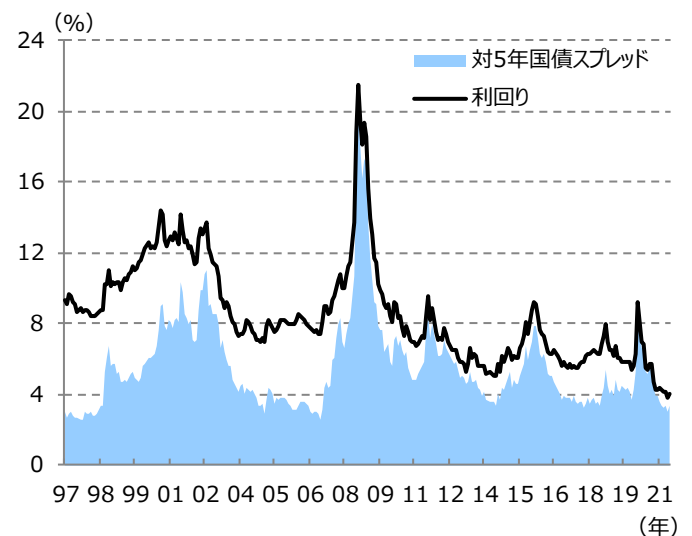
米国ハイ・イールド債券のデフォルト率の推移



期間：1997年1月末～2021年7月末、月次

※ 平均デフォルト率は、1997年1月末～2021年7月末の平均値
（出所）JPモルガンのデータを基に野村アセットマネジメント作成

米国ハイ・イールド債券の利回り、スプレッドの推移



期間：1997年1月末～2021年7月末、月次

※ スプレッドは米5年国債利回りとの差
使用している指数については、P4をご参照ください。
（出所）ICEのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目録見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

3. 今後の経済・市場見通し

米国のインフレ加速に鈍化の兆し

加速していた米国のインフレ動向ですが、足元では鈍化の兆しが見られ始めました。8月11日に発表された7月の米CPI（消費者物価指数）は前年同月比+5.4%と高水準ながら6月と同水準で、変動が激しい食料品やエネルギーを除いたコアCPIは前年同月比+4.3%と、6月の同+4.5%から若干減速しました。CPIの加速を牽引していた中古車価格、レンタカー料金、航空運賃などの前月比で見た伸び率がほぼ横ばいとなったことが影響しているようです。

インフレが加速してしまうと家計の実質購買力が目減りし、将来の景気の足を引っ張る懸念があることから、米インフレ動向はマーケットの注目の的でした。そのインフレ動向に鈍化の兆しが見られ始めたことは、マーケットにとって朗報となっているようです。

米国債券利回りは小幅リバウンド

8月6日に発表された7月の米雇用統計は6月に続いて強い内容となり、米雇用の着実な回復を確認する格好となりました。雇用統計を受け、6～7月に低下基調にあった米国債券利回りが反発し、米CPIの発表を待つ形となりましたが、米CPIが落ち着いた内容だったことで、利回り上昇が一服、マーケットは落ち着きを取り戻しています。

市場関係者の間では、米国のインフレの更なる加速への警戒感は後退しましたが、FRBが目指す2%程度にいつ落ち着くかに注目点が変わりつつあります。今後の米インフレ指標には引き続き注目が必要ですが、徐々にでも、インフレ鎮静化の方向に落ち着いていけば、米国ハイ・イールド債券市場にとっても良いニュースとなるでしょう。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国消費者物価指数の推移



期間：2000年1月～2021年7月、月次
コアCPI：食料品、エネルギーを除く

(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

米国債券利回りの推移



期間：2019年12月31日～2021年8月13日、日次
米国債券利回りはブルームバーグ・ジェネリック

(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<当資料で使用した指数について>

米国ハイ・イールド債券指数(全体) : ICE BofA U.S. High Yield Constrained Index SM/®

米国ハイ・イールド債券指数(BB格) : ICE BofA U.S. High Yield BB Rated Constrained Index SM/®

米国ハイ・イールド債券指数(B格) : ICE BofA U.S. High Yield B Rated Constrained Index SM/®

米国ハイ・イールド債券指数(CCC格以下) : ICE BofA U.S. High Yield CCC and Lower Rated Constrained Index SM/®

米国ハイ・イールド債券指数(各セクター指数) : ICE BofA U.S. High Yield Index SM/®の各セクター指数

米国債券 : ICE BofA Current 5/10-Year US Treasury Index SM/®

<当資料で使用した指数の著作権等について>

- 「ICE BofA U.S. High Yield Constrained Index SM/®」は、米国ハイ・イールド債市場のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
- 「ICE BofA U.S. High Yield BB Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield B Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield CCC and Lower Rated Constrained Index SM/®」は、「ICE BofA U.S. High Yield Constrained Index SM/®」のうち、それぞれ、BB格、B格、CCC格以下の社債を集合させた指数です。
- 「ICE BofA U.S. High Yield Index SM/®の各セクター指数」は、「ICE BofA U.S. High Yield Index SM/®」のうち、各セクターの社債を集合させた指数です。
- 「ICE BofA Current 5/10-Year US Treasury Index SM/®」は、米国5/10年国債のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
- 当該指数はICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はICE BofAに帰属しております。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2021年8月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会